

市民連合 NEWS

Vol. 14

発行日:2018年10月11日 発行/会長:今井恭男 〒320-8540 宇都宮市旭1-1-5 TEL. 028-632-2619 FAX. 028-632-7264

議会報告 平成30年第4回市議会定例会

9月市議会では議案27年(人事案2件・予算案3件・条例案6件・その他議決案16件)と議員提出議案2件、陳情7件が審議されました。

議案

▶ 一般会計補正予算(第3号) 2,242億2,433万8千円 **▶可決**

【補正の内容】

- 企業立地・定着促進拡大再投資補助金の申請件数が当初見込みを上回ったことに伴う、「企業誘致定着促進費」を追加計上したものの。

▶ 国民健康保険特別会計補正予算(第1号) 501億9,962万9千円 **▶可決**

【補正の内容】

- 療養給付費等交付金の精算に伴い、「過年度療養給付交付金返還金」を追加計上したものの。

▶ 介護保険特別会計補正予算(第1号) 316億8,094万5千円 **▶可決**

【補正の内容】

- 介護給付費交付金の精算に伴い、「過年度補助等返還金」を追加計上したものの。

▶ 工事請負契約の締結について **▶可決**

- アテクノポリスセンター地区新設小学校 校舎新築工事……………22億6,782万円余
- イテクノポリスセンター地区新設小学校 校舎新築空調設備工事……………3億7,152万円
- ウテクノポリスセンター地区新設小学校 校舎新築給排水設備工事……………2億8,080万円
- エテクノポリスセンター地区新設小学校 校舎新築電気設備工事……………2億4,931万円余
- オLRT今泉変電所新築受変電設備工事……………3億1,860万円

▶ 財産の取得について **▶可決**

- 東の杜公園建設用地の取得 14,622.73平方メートル……………1億1,679万円余
- LRT整備事業用地の取得 14,673.06平方メートル……………4億5,281万円余

●災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の取得……………8,758万円余

●災害対応特殊救急自動車の取得……………6,037万円余

▶ 議員提出議案 **▶可決**

自動車関係諸税の抜本改革についての意見書…市民連合提出

国民の生活必需品である自動車は、公共交通が充実していない地方ほど保有台数も多く家計の大きな負担となっている。複雑かつ過重な税負担や、道路特定財源の一般財源化による課税根拠の喪失といった課題が指摘されているため、税負担の軽減に関して総合的な検討を行う、確実な負担軽減措置を講じる必要がある。つきましては、平成31年度税制改正において「車体課税を抜本的に見直し、簡素化・負担の軽減を図ること」など4項目について措置を講じられるよう国に強く要望するため、この案を提出するものであります。

平成29年度 決算の概要

一般会計

【決算規模・収支】

歳入	歳出	差引額	実質収支額
1,954億 8,787万円余	1,901億 5,768万円余	53億 3,018万円余	40億 1,506万円

【歳入】

歳入額を前年度と比較すると7億9,314万円余(0.9%)減少している。

主な理由として家屋の新増築の増に伴い市税が0.5%、国の消費税収入額の増加に伴う地方消費税交付税が7.1%、教育・保育施設等の供給体制の確保に伴う県支出金が4.4%増加したものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給が前年度に完了したことにより国庫支出金が1.8%減少している。

繰入金については文化会館大規模改修が前年度に完了したことなどに伴い46.3%の減市債については文化会館大規模改修が前年度に完了したことなどに伴い15.6%減少している。

【歳出】

歳出額を前年度と比較すると27億4,519万円余(1.4%)減少している。

主な理由として、教育・保育施設等の給付確保に伴う民生費が3.4%、新中間処理施設などのごみ処理施設の整備工事費

の増額による衛生費が6.1%、大手地区市街地再開発事業の増額による土木費が4.1%それぞれ増加したものの、上河内地域自治センター大規模改修が前年度に完了したことに伴い総務費が-5.9%、中小企業事業資金貸付金の減額に伴い商工費が-8.9%、文化会館大規模改修が前年度に完了したことに伴い教育費が20.4%それぞれ減少したことによるもの。

企業会計

【水道事業・下水道事業】

人口減少社会の到来に伴い、両事業ともに使用料の減収が避けられない中で、老朽化する施設や管路の更新、耐震化等に多額の資金が引き続き必要となることから、今後ともアセットマネジメントによる事業運営を心がけるよう要望した。

特に、水道事業においては漏水防止策を、下水道事業においては地下水や雨水の侵入防止策を徹底するなどし、安定かつ適正な有収管理体制を構築すると共に、平成30年3月に策定した「第2次宇都宮市上下水道基本計画」を遵守しつつ、昨今の予見し難い集中豪雨等にも余裕をもって対応し得る新たな雨水処理計画の追加策定と管きよ設備基準の見直し等を提案し、公共下水道事業と農業集落排水事業の将来的な接続による一元化を求めた上で、平成29年度決算認定を可とした。

【中央卸売市場事業】

当市場の取扱高や売上高は、青果、水産両部門ともに年々減

少の傾向にあるものの、市場収益向上のための設備投資や改修事業については業務実績(使用料収入)の範囲内に収めるなど堅実な経営が実践されており当年度純利益は安定して確保されている。また、財政状態についても確実に企業債の償還が進むなど身の丈に合った企業会計が実現している。

しかしながら、北関東唯一の中央卸売市場として他の市場をリードする拠点市場となるためには、本市が定めた「中央卸売市場活性化ビジョン」に掲げられる市場再整備計画の早急なる具現化は不可欠であると考えられる。

そのためにも、引き続き集荷力や販売力のさらなる強化に努め、消費者や生産者の多様化するニーズに応えられるよう積極的に民間活力を導入するとともに、関連連棟の移転活性化事業にいち早く取り組むことが特に重要であることを提言し、本決算を可と認定した。

会派意見【一般会計・特別会計】


当会派としては予算に対する事務の執行としては概ね適切な運営が行われていることから決算の認定を可とするが、LRT事業の住民合意、市内への観光誘客促進や雇用の維持・創出に向けた経済対策の強化、障がい者の工賃向上、年間1万件を超える児童虐待等の相談に対応するための体制及び児童相談所との連携強化や、こどもの貧困解消、給付型奨学金や学習支援教室の拡充を含む教育環境の充実などの課題に対する一層の取り組みを求めるものである。

活動報告 先進都市調査研究 平成30年7月 3日(火) 4日(水) 5日(木)

横浜市 平成30年7月3日(火)

▼横浜市立中川西中学校の特別支援教室について

学校独自の不登校対策として、校内にフリースペースのような場所を設置したことが始まりで、今では学校の特別支援教室を不登校対策に特化して実施しており、登校日や登校時間、時間割を生徒一人ひとりに合わせたことによって、27名の不登校生徒が5名になっている。また、横浜市では、不登校について心配や不安を感じている保護者を対象に、講演会や不登校体験談、保護者同士の情報交換会等を取り入れた「不登校と一緒に考える保護者の集い」を開催しており、毎回、保護者間の情報交換の時間が設けられている。保護者を



孤立させないためにも、このような保護者間の情報交換の時間は大変有効である。本市においても参考にしたい。

▶福田智恵議員が質問した。

岐阜市 平成30年7月4日(水)


▼子ども・若者総合支援センター「エールぎふ」について

岐阜市では、子ども・若者の福祉の向上、健全育成及び社会的自立を図るため、日常生活又は社会生活を営む上で様々な悩み又は困難を有する子ども・若者に対し、その特性、発達段階、生活環境その他の状況に応じ、福祉、教育その他の関連分野における知見を総合した支援を行うため、子ども・若者総合支援センター「エールぎふ」を設置した。建物は、廃校となった校舎が活用され、十分な広さが確保されていた。本市

においても大変参考になった。

《センターの理念》

- 子育て、児童虐待、発達障がい、不登校、いじめ、就学・就労など、0歳から成人前までの子ども・若者に関するあらゆる悩みや不安の相談に対応します。
- 教育、福祉、健康の垣根を越えて、ワンストップで総合的に相談・支援します。
- 一人ひとりに寄り添い、発達段階に応じて継続的に支援します。



子ども・若者総合支援センター「エールぎふ」の外観

明石市 平成30年7月5日(木)


▼子ども総合支援について

離婚が避けられなくなってしまっても、その影響を受ける子どもたちの未来にとって最善の選択肢を話し合ってから離婚すべきとの考えから、2014年度より離婚届けを取りに来られた方たちに対し、「子どもの養育に関する合意書」を配布している。その背景には、ひとり親家庭の貧困率は高く、その一因に養育費を受取るひとり親(主に母子)の少なさが

あり、離婚によって大きな影響を受ける子どもたちを守るためである。この合意書は法務省で採用され、現在は各自治体に配布されていると言う。他にも、児童扶養手当の毎月支給や、養育費の立替払いの検討、あくまでもこども本位の離婚後の面会支援、無戸籍児への支援など、実施検討されている。また、弁護士を市職員として採用し、専門的な相談や対応に当たっている。

明石市は、「こどもの貧困対策」ではなく、すべての子どもたちを対象としている。全ての子ども達の未来を保障しようとする中で、残念ながら漏れやすい、行政サービスの届きにくい、不遇な状態で育てざるを得ない子ども達が出てくる。これを防ごうとすると、結果的に対象者が貧困家庭の子どもとなる可能性があると言う。「子どもを核としたまちづくり」を進めてから3年後の今、明石市の人口はV字回復し、経済の好循環が生まれている。

▶福田智恵議員が質問した。



写真中央(泉 房穂:明石市長)市長が施策を説明してくださり、その思いの強さを感じた。

9月市議会定例会では当会派から山本正人、福田智恵の2名が質問に立ちました。